

～なんとなく知っているでは危ない!～

印紙税の課否判断の実務

日時 令和2年6月22日(月) 10:00～16:00

計5時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 安藤孝夫税理士事務所 税理士 **安藤 孝夫** 氏

対象

- 経理・財務・税務・総務・法務部門の方
- 監査部門、リスク管理部門の方
- 営業部門・購買部門の方

受講後
得られること

「企業が誤りやすい印紙税」のポイントを具体的な文書や事例を多用し、わかりやすく解説いたします。

講義項目

I. 元国税調査官からみた

“印紙税法の3つの重要な要件”

1. 文書
2. 「課税物件」該当性
3. 作成場所

II. 知っておくべき印紙税法の 条文と通達

1. 課税物件表の通則
2. 継続的取引の基本となる契約書の規定
3. 課税当局の通達

III. 元国税調査官からみた

“印紙税法のキーポイント用語”

1. 譲渡
2. 営業
3. 売上代金

IV. 元国税調査官からみた

知っておきたい民法の条文

1. 請負
2. 消費貸借
3. 寄託

V. 誤りやすい三つの契約書

1. 請負契約書と継続的取引の基本となる契約書の関係
2. 表題にとらわれる契約書
3. 申込文書と応諾文書との関係

VI. 印紙税法と他の税法との関係

1. 消費税法
2. 法人税法
3. 所得税法

VII. 元国税調査官が指摘した具体例

VIII. 税務調査において課税誤りの 文書の探し方

IX. 元国税調査官からみた 理想的な調査の受け方

X. 「課否判断」総合演習・解説

※「印紙税ハンドブック」(清文社)を差し上げます。
また当日教材としても使用いたします。

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

セミナーのねらい

日常の経済取引上、「印紙税」は身近な税金というイメージがあるのではないのでしょうか。

しかし、近年の多様化するビジネス環境において、課税される文書に該当するか否か、また該当するならば納付すべき印紙税額がいくらになるのか、その課否判断はますます難しくなっています。現に企業規模を問わず、正しい印紙税の課否判断ができませんでしたことによる多額の追徴課税を受けるケースが頻発しています。

そこで本セミナーでは、「企業が誤りやすい印紙税」のポイントを具体的な文書や事例を多用し、わかりやすく解説いたします。

講師紹介

安藤孝夫税理士事務所 税理士 **安藤 孝夫** 氏

北海道大学卒業後、東京国税局入局。
大蔵事務官・国税調査官として法人税事務、国税調査官等として間税事務・査察事務、監察官補として監察事務などの業務を担当。その後、小石川税務署での統括国税調査官を経て、東京国税調査第3部 統括国税調査官付主査、東京国税局調査第1部 特別国税調査官付総括主査として調査事務に従事。平成18年から都内の各税務署にて特別国税調査官として一貫して法人調査畑を歩む。平成24年に定年退職し、安藤孝夫税理士事務所を開設。国税調査官の豊富な経験を活かし企業に専門的なアドバイスを行っている他、執筆や講演活動でも活躍中。

【共著】税務自主監査の着眼点(2020、清文社)、「法人税【微妙・複雑・難解】事例の税務処理判断」(2017、清文社)、他

日時：令和2年6月22日(月)10:00～16:00
計5時間(1日間)

会場：NHK名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料： (1名につき)	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,200円(税込)割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

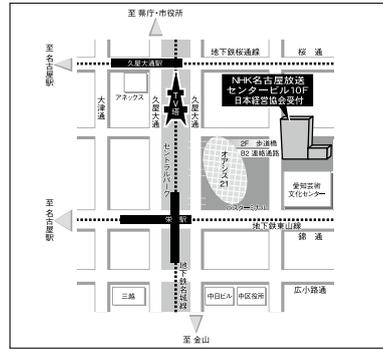
- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/松尾・中村) TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F FAX (052) 952-7418
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60014934

「印紙税の課否判断の実務」参加申込書

R2/6.22

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにレ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX () -		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名
			※メールアドレス
			<通信欄>

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©